

告 示

埼玉県監査委員告示第六号

地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第九十九条第一項、第二項及び第四項の規定に基づき監査を執行したので、同条第九項の規定に基づく監査の結果に関する報告を次のとおり公表する。

令和元年十月四日

埼玉県監査委員	山本光紀
埼玉県監査委員	佐野勝正
埼玉県監査委員	高橋政雄
埼玉県監査委員	新井一徳

1 監査結果に関する報告

(1) 監査の対象事務

平成30年度・令和元年度における財務に関する事務の執行、経営に係る事業の管理及びその他の事務の執行

(2) 監査の対象機関 191機関

所管部局	監査対象機関
直轄	秘書課
企画財政部	企画総務課、計画調整課、財政課、改革推進課、情報システム課、地域政策課、市町村課、土地水政策課、交通政策課
総務部	人事課、職員健康支援課、文書課、学事課、管財課、統計課、総務事務センター、税務課、個人県民税対策課、入札課、入札審査課
県民生活部	広聴広報課、共助社会づくり課、人権推進課、文化振興課、国際課、青少年課、男女共同参画課、消費生活課、防犯・交通安全課、スポーツ振興課、ラグビーワールドカップ2019大会課、オリンピック・パラリンピック課
危機管理防災部	危機管理課、消防防災課、化学保安課
環境部	環境政策課、温暖化対策課、エネルギー環境課、大気環境課、水環境課、産業廃棄物指導課、資源循環推進課、みどり自然課
福祉部	福祉政策課、社会福祉課、障害者福祉推進課、障害者支援課、福祉監査課、地域包括ケア課、高齢者福祉課、少子政策課、こども安全課
保健医療部	保健医療政策課、国保医療課、医療整備課、医療人材課、健康長寿課、疾病対策課、生活衛生課、薬務課、食品安全課
産業労働部	産業労働政策課、商業・サービス産業支援課、産業支援課、先端産業課、企業立地課、金融課、観光課、雇用労働課、シニア活躍推進課、ウーマノミクス課、産業人材育成課
農林部	農業政策課、農業ビジネス支援課、農業支援課、生産振興課、森づくり課、農村整備課、農産物安全課、畜産安全課
県土整備部	県土整備政策課、建設管理課、用地課、道路街路課、道路環境課、河川砂防課、水辺再生課
都市整備部	都市整備政策課、都市計画課、市街地整備課、田園都市づくり課、公園スタジアム課、建築安全課、住宅課、営繕課、設備課
会計管理者	出納総務課、会計管理課
企業局	総務課、財務課、地域整備課、水道企画課、水道管理課
病院局	経営管理課
下水道局	下水道管理課、下水道事業課
行政委員会等の	議会事務局（秘書課、総務課、議事課、政策調査課、図書室）、監査事

事務局	務局（監査第一課、監査第二課）、人事委員会事務局（総務給与課、任用審査課）、労働委員会事務局（審査調整課）、収用委員会事務局
教育局	総務課、教育政策課、財務課、教職員課、福利課、県立学校人事課、高校教育指導課、魅力ある高校づくり課、生徒指導課、保健体育課、特別支援教育課、小中学校人事課、義務教育指導課、教職員採用課、生涯学習推進課、文化資源課、人権教育課
警察本部	総務課、文書課、広報課、情報管理課、留置管理課、会計課、施設課、装備課、警務課、監察官室、教養課、厚生課、生活安全総務課、人身安全対策課、少年課、少年捜査課、保安課、生活経済課、サイバー犯罪対策課、地域総務課、通信指令課、自動車警ら隊、鉄道警察隊、刑事総務課、捜査第一課、捜査第二課、捜査第三課、鑑識課、科学捜査研究所、機動捜査隊、組織犯罪対策課、捜査第四課、薬物銃器対策課、国際捜査課、交通総務課、交通指導課、交通捜査課、交通規制課、交通機動隊、高速道路交通警察隊、運転免許課、運転管理課、運転免許試験課、公安第一課、公安第二課、公安第三課、警備課、オリンピック・パラリンピック対策課、危機管理課、外事課、機動隊、さいたま市警察部、第一方面本部、第二方面本部、第三方面本部、第四方面本部

(3) 監査実施日

平成31年4月15日～令和元年8月9日

(4) 監査の実施方針

事務の執行について、正確性、合規性はもとより、最少の経費で最大の効果をあげているかという経済性、効率性及び有効性の観点から検証

(5) 監査の結果

ア 指摘事項

財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理並びに事務の執行(以下「事務事業の執行等」という。)が、次の各号のいずれかに該当すると認められるもの
 (ア)事務事業の執行等に重大な誤りがあったため、当該事業の是正や今後の改善が必要と認められるもの

(イ)事務事業の執行等において、その効果が極めて不十分なため抜本的な改善が必要と認められるもの

イ 注意事項

事務事業の執行等が次の各号のいずれかに該当すると認められるもの

(ア)事務事業の執行等に誤りがあったため、当該事務の是正や今後の改善が必要

と認められるもの

(イ)事務事業の執行等において、その効果が不十分なため一層の改善、工夫が必要と認められるもの

監査において指摘事項又は注意事項として認められたものは、次のとおりであった。

ア 指摘事項

機関・職制名		監査の結果
総務部	税務課	平成30年度に現金領収した納税証紙の売りさばき代金について、収納した当日又は翌日に指定金融機関等に払い込まなければならないところ、複数の売りさばき代金の払込みが、長期にわたり遅延していたことは不適切であった。
県民生活部	共助社会づくり課	平成30年度に締結した「県民活動総合センター駐車場バリアフリー改修工事設計業務委託」及び「同改修工事」に関して、設計業務委託に係る完了検査前の設計図書を使用して、同改修工事の入札公告を行ったことは不適切であった。
保健医療部	国保医療課	平成30年度に長期継続契約で締結した「国保データベース(KDB)システムハードウェア保守業務委託」について、次の点で不適切であった。 1 委託契約の内容が、埼玉県長期継続契約を締結することができる契約を定める条例に規定する要件に該当しないにもかかわらず、長期継続契約として締結した。 2 長期継続契約の契約書に、翌年度以降に歳入歳出予算の金額について減額又は削除があった場合、契約を解除する旨の特約が定められていなかった。

イ 注意事項

機関・職制名		監査の結果
企画財政部	財政課	平成30年度の資金前渡による電話料金の支払のうち3件について、直ちに支払が完了しなかった場合には現金出納簿に整理すべきところ、整理していなかったことは不適切であった。
企画財政部	情報システム課	平成30年度に締結した「住民基本台帳ネットワークシステム代表端末機器等の賃貸借等に係る契約」及び

		「住民基本台帳ネットワークシステム業務端末機器等の賃貸借等に係る契約」について、契約期間が複数年にわたらない1年以内であるにもかかわらず、長期継続契約としたことは不適切であった。
県民生活部	文化振興課	平成30年度の「オール埼玉で彩る文化プログラム公募事業」補助金について、当初交付決定額の変更を承認するに当たり、支出負担行為の変更を行わなかったことは不適切であった。
危機管理防災部	危機管理課	平成30年度の非常勤職員社会保険料支払に関する資金前渡金について、残金がない場合の精算手続を、全ての月において行っていなかったことは不適切であった。
環境部	水環境課	平成30年度に締結した「異常水質事故対応に係るAI（人工知能）等の先端技術の活用可能性調査業務委託」について、予定価格が50万円以上にもかかわらず、予定価格調書を作成していなかったことは不適切であった。
環境部	産業廃棄物指導課	平成30年度に長期継続契約として締結した「太陽光パネルリサイクル施設建屋賃貸借契約」について、契約書に、翌年度以降に歳入歳出予算の金額について減額又は削除があった場合に契約を解除する旨の特約を定めていなかったことは不適切であった。
福祉部	障害者支援課	平成30年度に締結した業務委託契約2件について、委託料の支払を概算払としていたところ、契約終了日までに業務完了検査及び精算手続を行わなかったことは不適切であった。
都市整備部	営繕課	平成30年度に締結した「越谷児童相談所事務室棟新築その他工事設計業務委託」における一部業務の再委託について、書面による承諾手続を行っていないことは不適切であった。
警察本部	施設課	平成30年度に締結した「通信指令課無停電電源装置賃貸借契約の変更契約」について、支出負担行為の決裁区分が部長のところ課長が決裁していたことは不適切であった。
警察本部	施設課	平成30年度に締結した「久喜警察署耐震性貯水槽設置工事」について、契約図書では耐震性貯水槽設置の際に掘削した土砂を署外に搬出して処分することとし

		ていたが、土砂の搬出・処分状況を確認せず工事完了 検査を合格としたことは不適切であった。
--	--	---